



第7章 平成22年度～24年度特別研究：「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業

坂江, 渉
村井, 良介
板垣, 貴志

(Citation)

歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業, 11(平成24年度事業報告書):45-50

(Issue Date)

2013-03-31

(Resource Type)

report part

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81005275>



博士前期課程)が、御影高校 2 年生の世界史 B で「ルネサンス文化史とルネサンス以降の文化の変化」について実習授業を行い、同校の地歴科教員の指導と講評を受けた。(文責・河島真)

第6章 平成24年度科学研究費助成金・ 基盤研究(S)

「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした 地域歴史資料学の構築」の研究支援

2009 年 4 月からスタートした上記テーマの科学研究は、今年度で 4 年目を迎えた。今年度はこれまで 3 年間の基礎研究、ならびに東日本大震災に際して進められた歴史資料保全活動から得られた知見を基礎として、新たな地域歴史資料学の構築に向けて各研究を展開し、その成果を論集としてまとめることを進めた。

今年度は、被災地フォーラムを 2 度開催した。フォーラム「新潟県中越地震から東日本大震災へ―被災歴史資料の保全・活用の新しい方法をさぐる―」(2012 年 11 月 10～11 日、新潟)では、災害時における地域歴史資料保全のための方法や体制のあり方、中山間部が抱える現状や地域歴史文化の形成について議論がなされた。フォーラム「大規模自然災害に備える―災害に強い地域歴史文化をつくるために―」(2013 年 3 月 2 日、岡山大学)では、平常時の史料防災の現状と課題を共有し、広域災害から効果的に歴史資料を保全する体制のあり方について議論がなされた。

地域歴史資料学の研究成果としては、主催の研究会を 6 度開催し、また外部の研究会と共催を 1 度行った。主催の研究会内容は、第 12 回地域歴史資料学研究会「地域歴史資料の活用と歴史学」(2012 年 6 月 14 日、神戸大学)、第 13 回地域歴史資料学研究会「水損資料救済取り扱いワークショップ」(2012 年 6 月 16～17 日、敦賀短期大学)、第 13 回阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会(2013 年 2 月 19 日、本科研第 15 回地域歴史資料学研究会を兼ねる、人と防災未来センター)、平成 24 年度総括研究会(2013 年 3 月 3 日)、第 2 回被災地区図書館との情報交換会(2013 年 3 月 8 日、神戸大学)、第 16 回地域歴史資料学研究会「水に濡れた古文書と壊れた古書の修復ワークショップ」(2013 年 3 月 13 日、神戸大学)である。共催の研究会は、

第 12 回阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会(2012 年 7 月 2 日、主催・地域連携センターほか、本科研第 14 回地域歴史資料学研究会を兼ねる、神戸大学)である。なお、東日本大震災の発生により計画変更を余儀なくされた、2004 年福井水害・2005 年台風 14 号の事例を中心とした大規模水害に関する研究は、上記第 13 回地域歴史資料学研究会として開催した。

国際的な情報発信として、8 月にオーストラリア・ブリスベンで開催された ICA 大会に参加し、大規模自然災害時の歴史資料保全活動に関する中間的な研究成果を発表するとともに、ICA 関係者と災害アーカイブの世界的展開について協議した。また、キャンベラのオーストラリア国立図書館では、東日本大震災にかかわるウェブ・アーカイブを進めている研究者と協議し、翌年の国際シンポジウムの準備を進めた。

東日本大震災の発生をうけて、本科研では分担者・協力者による被災歴史資料調査・保全(茨城県、長野県栄村などの被災資料)を支援した。また、阪神・淡路大震災や中越地震において蓄積された震災資料論を踏まえ、東日本大震災の震災資料に関する現地調査(宮城県岩沼市など)を行い、各種研究会で関係者などと情報交換し、今後の課題について議論した。

そのほかの研究活動としては、東日本大震災で被害を受けた歴史資料を効果的に保全していくための経験を積み、そこから析出された方法論を研究に反映させていくために、被災歴史資料をとりまく状況についてのデータ収集を継続した。また、市民と協同した地域歴史資料の保全・活用実践事例の調査(おもに兵庫県朝来市)などの研究を展開した。(文責・吉川圭太)

第7章 平成22年度～24年度特別研究 「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした 地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業

人文学研究科では、平成 22 年度～24 年度の 3 年間、文部科学省より特別経費の交付を受け、本センターを基軸にして、特別研究プロジェクト事業「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」を開始させた(そのための専任教員は坂江渉特命准教授・村井良介特命助教の 2 名のほか、2 年目に添田仁特命

講師から代わった板垣貴志助教の3名)。その主たる目的は以下の2点である。

- (1) 人文学研究科地域連携センターを軸にして「地域歴史文化連携コンソーシアム」を設置し、地方自治体と個別に行ってきた地域連携事業を相互調整し、全国モデルとなる地域歴史遺産の保全活用の実践的研究を深化させる。
- (2) 地域連携事業の場を学生の教育フィールドとして利用するとともに、地域歴史文化を次世代へ継承するため、社会人も含めた体系的な人材教育をおこなう。

これにもとづき2010年6月28日(月)、これまでセンターが個別の連携事業を展開してきたいくつかの自治体、市民団体、学内組織等とともに、「地域歴史文化連携コンソーシアム」を立ち上げ、上記の(1)と(2)の課題を具体化させるための報告、および問題提起をおこなった。

この1回目のコンソーシアムでの議論を通じて、①文化財や地域遺産を活用したまちづくりに携わる人材の育成、②全県的な史料群データベースの整備、③事業を維持運営していくための恒常的ファンドの確立をめざす、という3つの事業をすすめていくことが決定した。それ以降、これにしたがい具体的な活動を展開したが、結果としていうと、この3つの事業とも一定程度目標を達成できたと評価できる。それぞれについて以下、具体的に述べる。

なおコンソーシアムに参加する団体は、現在のところ、以下のとおりである。今年度は7月と2月に2回の会合をもつことができた。

■兵庫県教育委員会文化財室、兵庫県立考古博物館、兵庫県立歴史博物館、朝来市教育委員会、尼崎市立地域研究史料館、伊丹市立博物館、小野市立好古館、加西市教育委員会、香寺町史研究室、神戸市立中央図書館、神戸市立博物館、神戸市立文書館、神戸市立埋蔵文化財センター、神戸新聞社、神戸深江生活文化史料館、三田市(市史編さん担当)、佐用町教育委員会、たつの市教育委員会、丹波市春日町棚原自治会パワーアップ事業推進委員会、福崎町教育委員会、神戸大学経済経営研究所、大学院人文学研究科、同地域連携センター、神戸大学地域連携推進室

(文責・坂江渉)

(1) 地域歴史文化を担う人材育成事業

歴史文化を地域づくりに活用し、次世代に残していくためには、その担い手となる人材の育成が必須である。本特別研究プロジェクトでは、その人材育成の取り組みの一環として、市民向けに、地域歴史遺産をまちづくりに活用するための基礎的な知識や技術を学ぶ「まちづくり地域歴史遺産活用講座」を開講することを目指している。その実施に向け、課題等を明らかにするために、一昨年度、昨年度から引き続き、今年度も試行的なプログラムを開講した。

試行プログラムは、県民局単位で開催しているが、今年度は神戸と丹波の各県民局でおこなった。開催形態に関しては、これまでの試行から、土日に2日連続でおこなうパターンで定着した。神戸市では神戸大学を会場とし、丹波県民局では篠山市立中央図書館を会場とした。また受講者は公募した。

神戸県民局での開催の際には、募集のチラシを博物館・図書館などに設置したほか、東灘区で、新聞折り込みとして配布した形でおこなった。丹波県民局での開催では、篠山市立中央図書館を通じて、市の広報などで募集をおこなった。

内容に関しては、前年度までの試行でプログラムはほぼ固まったが、「歴史資料の取り扱い」で扱う、史料整理の方法を、一般の市民の方でもおこなえるよう、より迅速で簡略な方法を中心にしたたり、4時代に分かれている「地域の歴史の見方」では、それぞれが移行期を意識した内容にするよう改善した。

特に後者については、これまでの試行プログラムでの受講者の意見を反映した改善である。

受講者のアンケートからは、内容についてはおおむね評価をいただいたが、前年度と同じく、内容が充実しているが、それに対して全体的に講座の時間が短いといった意見が寄せられた。講座の日程を増やすのは困難な面もあり、今後の課題である。

また、受講して、何か活動をしてみたいと思ったが、具体的にどうしたらいいかわからないという意見も目立った。また、応用的な講座、特に古文書解読講座の要望が高かった。これについては、試行的に、神戸大学で、講座受講者向けに、古文書解読初級講座を実施した(後述)。

①神戸市

日程：2012年11月3日（土）・4日（日）

場所：神戸大学瀧川記念学術交流会館

主催：神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター

共催：兵庫県教育委員会

後援：兵庫県神戸県民局・神戸市教育委員会・東灘区

スケジュール

11月3日（土）

10:00～10:10 開講挨拶・趣旨説明・事務連絡

10:10～11:10 地域歴史遺産とまちづくり（60分）（奥村）

11:10～11:20 休憩

11:20～12:20 地域歴史遺産活用事例の紹介（60分）（坂江）

12:20～13:10 昼休み

13:10～13:30 参加者自己紹介

13:30～15:30 歴史資料取り扱いの基礎（120分）（村井・前田）

15:30～15:40 休憩

15:40～16:40 地域の歴史の見方 近代（60分）（河島）

11月4日（日）

10:00～11:10 災害から地域史料を守る（70分）（吉原）

11:10～11:20 休憩

11:20～12:20 地域の歴史の見方 古代（60分）（坂江）

12:20～13:20 昼休み

13:20～14:20 地域の歴史の見方 中世（60分）（村井）

14:20～14:30 休憩

14:30～15:30 地域の歴史の見方 近世（60分）（木村）

15:30～16:00 アンケート記入

16:00～16:50 意見交換会

16:50～17:00 修了書授与・閉講挨拶

②丹波

日程：2012年12月1日（土）・2日（日）

場所：篠山市立中央図書館

主催：神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター

共催：兵庫県教育委員会

後援：兵庫県丹波県民局

協力：神戸大学篠山フィールドステーション
スケジュール

12月1日（土）

10:20～10:30 開講挨拶・趣旨説明・事務連絡

10:30～11:30 地域歴史遺産とまちづくり（60分）（奥村）

11:30～11:40 休憩

11:40～12:40 地域歴史遺産活用事例の紹介（60分）（坂江）

12:40～13:30 昼休み

13:30～13:50 参加者自己紹介

13:50～15:50 歴史資料取り扱いの基礎（120分）（村井・板垣）

15:50～16:00 休憩

16:00～17:00 地域の歴史の見方 近代（60分）（河島）

12月2日（日）

10:20～11:20 地域の歴史の見方 古代（60分）（坂江）

11:20～11:30 休憩

11:30～12:30 地域の歴史の見方 中世（60分）（市沢）

12:30～13:20 昼休み

13:20～14:20 地域の歴史の見方 近世（60分）（前田）

14:20～14:30 休憩

14:30～15:30 災害から地域史料を守る（60分）（板垣）

15:30～16:00 アンケート記入

16:00～16:50 意見交換会

16:50～17:00 修了書授与・閉講挨拶

③古文書解説初級講座

11月7日、21日、12月5日、1月16日、2月17日～18日の計5回（5回目はオプション）の日程で、神戸大学において開催した。これまでの「まちづくり地域歴史遺産活用講座」の受講者に案内し、25名の参加者があった。講師は神戸大学大学院人文学研究科の板垣貴志特命助教が務めた。5回目は人文学研究科の地域歴史遺産活用演習（古文書合宿）に合流する形でおこなった。古文書合宿への参加者は14名であった。

内容は初級講座ということで初心者向けにしたが、実際の受講者は初心者から中級の実力の方ま

で幅広かった。まったくの初心者の方からは、やや進捗が速いとの声もあったが、ただ字を読むだけでなく、史料の背景まで考える内容にしたことで、おおむね初心者から中級の方まで、評価をいただけた。

古文書合宿では実際に史料を整理して、目録カードをとりながら、カードの記載内容を充実させるために、解読に取り組んだ。

(文責・村井良介)

(2) 全県的な史料群データベースの整備

(ひょうご歴史資料情報基盤システムの構築)

2010年度の第1回コンソーシアム(2010年6月28日)で掲げた目標は、以下の通りであった。

- ①地域史料の悉皆的調査にもとづいた全県的な史料群目録の作成
- ②作成された史料群目録を市民も利用できる環境の整備
- ③パイロット事業として、戦前期の地方新聞の画像デジタルデータ化作業

最終年度である今年度は、①②③とも成果を挙げることができた。各目標ごとにその成果を述べる。

①に関しては、2010年度に作成した「史料群目録一覧表」をもとに、県下41自治体の担当者を訪問し、合併前の旧自治体単位に所蔵史料群の保存状況や活用状況、民間所在資料の把握状況につき聞き取り調査をおこなった(一部電話、FAX、メールでの聞き取り調査あり)。

その結果からは、17旧自治体(18.7%)では、悉皆的調査がおこなわれ、史料群台帳も整備されていることが判明した。しかし一方で、特に大規模合併自治体で民間所在史料の現状把握がなされていない状況が確認され、それらの緊急的な対応が課題として浮かび上がった。

それらの調査成果の報告として、2012年7月9日に開催した地域歴史文化連携コンソーシアム研究会で、坂江渉が「特別研究プロジェクトー成果と課題ー」と題する報告をした。研究会では、これらの調査成果の分析手法、提言の方向性、調査結果の公開方法などが議論された。

また、2013年2月3日に開催した国公立大学フォーラムでは、坂垣が「地域史料を取り巻く現状把握調査報告結果ー兵庫県を事例にー」と題する報告をおこない、民間所在の未指定文化財への

理解を高めるためには、地域史料の多様で具体的な活用モデルを作成・蓄積・発信し、基礎的自治体へ提供する必要性を訴えた。

②に関しては、利用環境を整えるための市民向け「まちづくりハンドブック」の作成し刊行した。ハンドブックの内容に関しては、まちづくり地域歴史遺産活用講座試行プログラムでの意見交換会やコンソーシアム研究会での議論を通して具体化した。

②に関しては、現存する『神戸又新日報』マイクロフィルム全295リールをデジタルデータ化した。来年度前半に神戸市立図書館および神戸大学附属図書館にて公開予定である。また、大和文華館に所蔵されている拓本資料のうち、兵庫県下の資料のデータベース化および拓本資料情報と拓本目録との同定作業を行い、詳細な一覧表を作成した。今年度は、全点資料を撮影し来年度前半での公開に向け協議を進めている。

(文責・板垣貴志)

(3) ファンドの確立に向けて

昨年度まで、人材育成事業における経費の計算などをおこないつつ、具体的なシステムの確立をめざし試行錯誤を重ねてきた。すべての経費を賄うシステムの確立には至らなかったが、今年度中に、関係する市民や連携団体住民向けの「寄付金制度」を創設できた(2013年2月。神戸大学長あての寄付金制度)。一口5000円程度の「地域歴史遺産保全活用教育研究寄附金」を立ち上げ、講座の受講者のほか、センター事業に関連する市民団体や住民の方々に寄付を呼びかけることになった。これにもとづき今年度の「まちづくり地域歴史遺産活用講座」のうち、古文書解読初級講座の受講者(約20名)に寄付を呼びかけたところ、3月中旬現在で8名の方々から申し出があった。来年度以降、このシステムを運営して、事業を支えるファンドを維持していくとともに、さらによりシステムの確立を模索していくべきであろう。

(文責・坂江渉)

(4) 第2回国公立大学フォーラムの開催

2013年2月3日、本プロジェクトの一環として、神戸大学において、第2回国公立大学フォーラム「地域歴史文化の保全・継承と広域災害に備えた大学間ネットワークの形成のために」を神戸大学瀧川記念学術交流会館で開催した。

中村千春地域連携担当理事・副学長の開会挨拶

と、奥村弘地域連携推進室長による主旨説明の後、人文学研究科の板垣貴志特命助教と村井良介特命助教が、この3年間の神戸大学の取り組みについて報告。その後、佐賀朝氏（大阪市立大学）・今津勝紀氏（岡山大学）・伊藤昭弘氏（佐賀大学）・佐藤大介氏（東北大学）・齋藤瑞穂氏（新潟大学）・藤本清二郎氏（和歌山大学）が、各大学での取り組みを紹介。最後に文化庁の宇田川滋正氏が全体講評をおこなった。



討論では、災害から歴史資料を守るためには日頃からのケアが不可欠で、その為に歴史資料が置かれている状況把握を如何に進めておくべきか、また市民の理解を得る為にはどうしたら良いか、博物館の学芸員の養成の問題も含め大学における人材育成にとって何が必要となるか、などの点について議論された。また最後に関連する大学が、今後も前回フォーラムで設立された「地域文化大学連絡会」を維持しつつ、情報交換を取り合い、広域自然災害に備えていくことが承認された。

（文責・坂江渉）

（5）論文集『「地域歴史遺産」の可能性』の編集

神戸大学大学院人文学研究科で開講されている「地域歴史遺産活用基礎論A」の内容を中心に、さらにいくつかの論考を加えて、地域歴史遺産やその担い手をめぐる諸問題を論じた論文集『「地域歴史遺産」の可能性』（地域連携センター編、岩田書院より近日刊行予定）の編集をおこなった。予定している構成は下記のとおり。

序（奥村弘）

第1部 地域社会の変容と「地域歴史遺産」

1. 「地域歴史遺産」とは何か（仮）（奥村弘）
2. 地域歴史資料学の構築にむけて（三村昌司）

3. 市町村合併の現状と課題（岡田知弘）
コラム：市町村合併と史料保全—岡山県邑久町での取り組みを中心に—（村上岳）

4. 地域社会における歴史系博物館の役割（古市晃）

5. 自治体史編纂事業の役割を考える（村井良介）

コラム：自治体史編さんの果実と「その後」（伊藤昭一）

6. 地域社会の中の地域歴史遺産（仮）（添田仁）

コラム：郷土史団体の現在（飯澤文夫）

第2部 「地域歴史資料学」の広がり

1. 災害と地域歴史資料（坂江渉）

2. 風水害からの歴史資料保全（河野未央）

3. 現代資料論—震災アーカイブ構築をてがかりに—（佐々木和子）

4. 地域歴史遺産としての公文書（佐々木和子）

5. 地域の中の世界史（大津留厚）

コラム：青野原俘虜収容所と地域連携事業（仮）（奥村弘）

6. 地域における伝統企業の史料と活用（石川道子）

7. 地域博物館の展示について～（財）武井報効会 百耕資料館の展示を題材に（森田竜雄）

8. 地域文献資料の活用（木村修二）

コラム：絵図・地図を考える（藤田裕嗣）

第3部 「地域歴史遺産」「地域歴史資料学」を担う人びと

1. 「在野のアーキビスト」論と地域歴史遺産（大国正美）

2. 市民の主体的取り組みを活かすために（仮）（松下正和）

コラム：尼崎市富松のまちづくり（善見壽男）

3. 住民と協働した自治体史の編纂—香寺町史の場合—（大槻守）

4. 地域博物館の地域における活動について（大村敬通）

5. 地域文書館論（辻川敦）

6. 地域歴史遺産の保全・活用における中学・高校教員の役割（河島真）

7. 地域の歴史文化と大学の役割—人文学研究科 地域連携センターの取り組み—（坂江渉）

8. 地域歴史文化を保全・継承できる人材の育成（坂江渉・村井良介）

9. 地域歴史遺産と地域連携活動（市沢哲）

（文責・村井良介）

（6）『地域歴史遺産活用ハンドブック 兵庫県版』の刊行

地域歴史遺産を活用するための、一般向けのハンドブックを製作した。2013年3月刊行の予定である。

地域歴史遺産とは何かということから、史料整理の方法、地域の歴史の調べ方、地域歴史遺産をいかし活動の事例、水損史料の応急措置方法などをまとめた。文字を少なくし、読みやすいよう心懸けた。また、兵庫県下の自治体の変遷や、自治体史、史料所蔵機関の一覧などの資料を付録としてつけた。

地域歴史遺産の保存と活用とは一体である。また、その担い手として幅広く市民がかかわることが必要である。そうした点を鑑み、地域史料や、あるいはそれを所蔵する機関の利用を促すため、本ハンドブックを企画した。今後、まちづくり地域歴史遺産活用講座などで活用していきたい。

（文責・村井良介）

（7）担当教員ミーティング

なお本事業遂行のため担当3教員のミーティングを、原則として毎週開いた（2012年4月9日～2013年3月5日まで計30回、3年間合わせて70回）。

（文責・坂江涉）

第8章 神戸大学附属図書館との連携

（1）地域資料調査

2004年3月以来人文学研究科地域連携センターによって進められてきた基礎的な調査の成果を承けて、附属図書館では2009年度より附属図書館各館室に所蔵する古文書等地域史料の詳細について、その全容を明らかにする調査を開始した。

本事業では、社会科学図書館蔵郷土文献資料を中心とする附属図書館所蔵文献資料の詳細な目録作成とそのデータベース化と共に、史料の保存・公開、さらにこれらを基礎に史料の電子化公開を目標に活動を進めている。

昨年度に引き続き、人文学研究科院生で日本中世史専攻の山本康司君に文書の整理に当たってもらってきた。本年度は4月より一年を通じて、社会科学図書館所蔵の文献資料群のうち「摂津国八部郡花熊村村上家文書」の整理および目録作成を

進めてきた。大部な文書群であるため年度中の完了はみなかったが、文書群全体のおよそ8割程度整理を進めてきている。

なお今後も連携して、社会科学図書館所蔵の文献資料群を中心に整理作業を継続し、併せて公開も漸次進めていくことになっている。

（文責・木村修二）

（2）震災資料の調査・活用

神戸大学は各部局による震災復興支援活動や災害科学研究を行うグループへの支援等の活動を行う「震災復興支援・災害科学研究推進室」を2012年1月に設置した。

本事業は、同室からのサポート経費に基づき、被災地において進められている「震災記録を図書館に」キャンペーンの実施に伴う各図書館による震災資料の収集・保存などの活動支援を含む災害資料学の実践的な研究を附属図書館震災文庫とともに行った。

2012年6月28日に「震災文庫を学ぶ若手交流会」、7月2日、2013年2月19日に「阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会」を開催し、東日本大震災被災地での災害資料の保全活動の現状と課題、阪神・淡路大震災での震災資料をめぐる活動の意義について議論し、学内外の関係者（神戸大学附属図書館、人と防災未来センター資料室等）が情報と問題意識の共有化を図った。

さらに情報発信として、IRP事務局、内閣府、兵庫県、アジア防災センター（ADRC）、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）主催「国際復興フォーラム2013 都市の力強い復興～防災を取り入れた復興・開発計画づくりー東北と世界の経験を2015年以降の国際防災・復興枠組に生かす～」（2013年1月22日、ポートピアホテル）の展示ブースへ出展した。

事業の総括として、2013年3月8日、附属図書館震災文庫において第2回被災地図書館との情報交換会を開催し、被災地からは東北大学附属図書館、岩手大学附属図書館、宮城県図書館、岩手県立図書館等から参加を得て、阪神・淡路大震災の震災資料所蔵機関との意見交換を実施した。

（文責・水本有香）